

令和8年3月27日

埼玉県知事 大野元裕 様

埼玉県議会公明党議員団

団長 蒲生徳明



### 中東情勢緊迫に伴う物価高騰への対策強化に関する要望

アメリカとイスラエルによるイラン攻撃が先月2月28日に始まって以降、中東情勢は急速に緊迫化し、ホルムズ海峡を通過する原油輸送にも深刻な影響が及び、世界的に石油の供給不安が広がっています。その結果、日本国内においても、埼玉県内のガソリン価格は、3月上旬には一時10当たり180円台まで高騰、3月中旬にレギュラー186円で販売された事例も報じられています。

その後、政府は3月16日から民間備蓄15日分、3月26日から当面30日分の国家備蓄の放出を開始しました。石油元売りへの支援とあわせ需給安定に向けた対応を進めています。これらの対応によりガソリン価格は落ち着きつつありますが、エネルギー価格の高止まりは続き、県民生活や事業活動への影響は依然として大きい状況です。さらに、情勢の緊迫化が長期化すれば、県内経済への影響の一層深刻化が懸念されます。

こうした中、高市首相は3月24日の関係閣僚会議で「経済活動への影響を最小限に抑えるため全力で対応する」と表明し、政府は産油国共同備蓄の月内放出と予備費約8,000億円を燃料補助金基金に繰り入れる方針を決定しました。

よって、このような状況を踏まえ、知事におかれては県民生活と地域経済を守るため、機動的かつ切れ目のない物価高騰対策の一層の強化を図るよう要望いたします。